

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ギガスケーズデンキ株式会社

【英訳名】 GIGAS K'S DENKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 修 一

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市柳町一丁目13番20号

【電話番号】 (029)224-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室長 橋本 順四郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市桜川一丁目1番25号

【電話番号】 (029)226-2794

【事務連絡者氏名】 取締役秘書室長 橋本 順四郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	151,509	188,930	208,429	343,383	399,791
経常利益 (百万円)	3,798	4,196	6,000	8,070	11,153
中間(当期)純利益 (百万円)	2,152	2,297	2,610	4,184	5,749
純資産額 (百万円)	38,794	58,213	64,828	49,529	63,258
総資産額 (百万円)	104,288	144,342	154,031	144,085	155,663
1株当たり純資産額 (円)	1,592.28	1,613.45	1,473.17	1,805.54	1,729.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	89.65	66.52	59.43	163.10	161.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	88.25	66.42	58.80	161.05	160.14
自己資本比率 (%)	37.2	40.4	42.1	34.4	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,938	3,167	28	110	8,966
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,606	3,144	5,051	4,430	6,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,911	2,240	2,882	4,787	5,164
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,918	4,247	3,969	8,318	6,109
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,009 (1,887)	2,662 (3,104)	2,960 (3,788)	2,558 (3,371)	2,840 (3,470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中間連結会計期間及び第25期連結会計年度においては、平成16年4月1日付で株式会社ギガスと株式交換(交換比率1:0.5)を行っております。

3 第26期中間連結会計期間及び第26期連結会計年度においては、平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式1.2株に分割しております。また平成17年6月28日を払込期日とする公募増資を実施し、新株式3,000,000株を発行しております。

4 第27期中間連結会計期間においては、平成18年5月19日付で普通株式1株を普通株式1.2株に分割しております。

5 第27期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	118,767	169,633	182,997	269,485	353,335
経常利益 (百万円)	2,933	4,670	5,487	7,208	9,820
中間(当期)純利益 (百万円)	1,684	2,812	2,839	4,092	5,811
資本金 (百万円)	8,685	12,149	12,306	8,759	12,255
発行済株式総数 (千株)	24,623	36,407	44,687	27,696	37,167
純資産額 (百万円)	44,373	62,623	69,434	53,456	67,736
総資産額 (百万円)	83,035	105,600	110,382	97,299	116,709
1株当たり純資産額 (円)	1,821.30	1,735.69	1,568.28	1,948.68	1,839.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.75	81.43	64.21	158.97	163.09
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.66	81.30	63.54	156.97	161.29
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	53.4	59.3	62.9	54.9	58.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,143 (1,219)	1,219 (1,217)	1,281 (1,314)	1,187 (1,271)	1,240 (1,223)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期中間会計期間及び第25期事業年度においては、平成16年4月1日付で株式会社ギガスと株式交換(交換比率1:0.5)を行っております。

3 第26期中間会計期間及び第26期事業年度においては、平成17年5月20日付で普通株式1株を普通株式1.2株に分割しております。また平成17年6月28日を払込期日とする公募増資を実施し、新株式3,000,000株を発行しております。

4 第27期中間会計期間においては、平成18年5月19日付で普通株式1株を普通株式1.2株に分割しております。

5 第27期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
事務	300 [91]
販売	2,407 [3,508]
配送・修理	253 [189]
合計	2,960 [3,788]

(注) 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,281 [1,314]
---------	--------------------

(注) 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在

事業所名	結成年月日	労働組合名称	組合員数(名)
ギガスケーズデンキ(株) (注) 1	平成9年2月28日	ケーズグループユニオン ケーズ支部	1,648
(株)東北ケーズデンキ (注) 1	平成9年9月18日	東北ケーズデンキレイバーユニオン	504
(株)ギガス (注) 2	平成3年6月20日	ギガス労働組合	402
(株)関西ケーズデンキ (注) 1	平成16年11月17日	ケーズグループユニオン 八千代支部	704
(株)ケーズモバイルシステム (注) 1	平成15年4月18日	ケーズグループユニオン ケーズ支部 MS分会	59

(注) 1 上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

2 上部団体のUIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高止まり傾向の原油価格や原材料価格の高騰など不安定要素を抱えながらも、消費や設備投資等の民間最終需要は堅調に推移し、また景気の牽引役を果たしてきた輸出も堅調さを維持しました。

当家電小売業界におきましては、大型店の出店競争や価格競争の激化など厳しい経営環境となっておりますが、商品面ではサッカーW杯や地上デジタル放送視聴エリアの拡大等を背景に、引き続き薄型テレビが好調に推移し、新機能を備えた高付加価値の白物家電等が全体的な売上を牽引いたしました。また、公正競争の観点から、お客様を誤認させない公正な価格表示の推進も進めてまいりました。

このような環境の中で、当社は「新製品が安いケースデンキ」のスローガンのもと、お客様に対する「本当の親切」を徹底できる人づくり・店づくりを中心テーマに営業を行ってまいりました。

営業店舗につきましては、奥州パワフル館（岩手県・6月）（以上東北ケースデンキ）、瑞浪パワフル館（岐阜県・6月）（以上ギガス）、近江八幡パワフル館（滋賀県・6月）（以上関西ケースデンキ）、ガーデンシティ垂水本店（兵庫県・5月）、高松本店（香川県・6月）（以上ビッグ・エス）の直営店5店、行橋パワフル館（福岡県・5月）、新津パワフル館（新潟県・9月）のFC店2店の計7店を新たに開設した一方、直営店2店、FC店2店の計4店のスクラップを行い営業の効率化を図るとともに、前期末にFC契約を締結いたしました四国電業株式会社の3店を4月に新装開店し、加えてビッグ・エスより1店を移管し四国地域での営業基盤の強化を図ってまいりました。

これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は直営店176店、FC店64店の計240店となりました。（その他にPCデポFC店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります。）

以上の結果、売上高は2,084億29百万円（前年同期比110.3%）、経常利益は60億円（前年同期比143.0%）、中間純利益は26億10百万円（前年同期比113.6%）と、いずれも2桁伸長を遂げることが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比し2億78百万円減少して39億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、前年同期に比し31億95百万円増加して28百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益44億22百万円に、商品保証引当金17億1百万円を新たに計上したに加え、売上債権が20億22百万円、たな卸資産が9億21百万円それぞれ減少し、また仕入債務の減少61億23百万円と法人税等の支払額が30億56百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同期に比し19億7百万円増加して50億51百万円となりました。

これは主に、新規出店並びに店舗改装に伴うもので、有形固定資産の取得による支出32億69百万円、貸付け（建設協力金）による支出14億5百万円、差入保証金の差入れによる支出6億4百万円の他、関連会社株式の追加取得4億99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、前年同期に比し6億42百万円増加して28億82百万円となりました。

これは主に、短期借入金59億50百万円及び長期借入金40億円の調達を行った一方、長期借入金の約定返済額が62億11百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品種別に示すと次のとおりであります。

品種別名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
音響商品		
オーディオ	2,078	88.4
テープレコーダー	4,271	98.6
その他	507	82.2
小計	6,857	93.9
映像商品		
カラーテレビ	27,193	131.2
ビデオ及びビデオカメラ	3,800	94.8
DVD	7,057	95.7
その他	2,629	99.5
小計	40,681	117.0
情報機器		
パソコン	33,453	93.0
携帯電話	10,430	105.2
その他	9,237	99.2
小計	53,120	96.2
家庭電化商品		
冷蔵庫	12,662	108.6
洗濯機	8,661	128.9
クリーナー	3,709	136.9
電子レンジ	1,964	120.0
調理家電	5,483	111.4
理美容・健康器具	5,962	99.5
その他	4,185	100.8
小計	42,629	112.8
季節商品		
エアコン	16,744	104.9
電気暖房機	873	83.6
石油・ガス暖房機	462	95.1
その他	1,870	110.4
小計	19,952	104.0
その他		
ソフト等	791	118.3
その他	10,728	123.8
小計	11,520	123.4
合計	174,761	106.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品種別、地域別に示すと次のとおりであります。

品種別販売実績

品種別名称	直営店売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	フランチャイズ 売上高 (百万円)	前年 同期比 (%)	計 (百万円)	前年 同期比 (%)
音響商品						
オーディオ	1,989	93.3	399	69.1	2,388	88.1
テープレコーダー	4,445	103.2	752	80.9	5,198	99.2
その他	661	99.1	87	63.1	749	92.9
小計	7,096	99.8	1,239	75.2	8,336	95.2
映像商品						
カラーテレビ	25,933	142.2	4,650	99.4	30,584	133.4
ビデオ及びビデオカメラ	3,412	104.1	621	65.9	4,033	95.6
DVD	7,635	110.5	1,216	70.3	8,851	102.4
その他	2,817	114.8	486	74.3	3,303	106.3
小計	39,798	128.9	6,974	87.1	46,773	120.3
情報機器						
パソコン	31,466	100.3	5,331	71.6	36,797	94.8
携帯電話	11,183	123.9	565	87.3	11,748	121.4
その他	10,474	109.9	1,755	79.0	12,229	104.0
小計	53,123	106.4	7,652	74.2	60,776	100.9
家庭電化商品						
冷蔵庫	12,275	116.1	2,415	75.5	14,690	106.7
洗濯機	8,582	137.0	1,483	89.7	10,065	127.1
クリーナー	3,870	127.4	666	103.4	4,537	123.2
電子レンジ	2,081	124.7	383	95.5	2,464	119.0
調理家電	5,687	121.1	1,115	86.7	6,802	113.7
理美容・健康器具	6,229	113.4	1,101	73.6	7,330	104.9
その他	4,849	114.9	650	73.3	5,500	107.7
小計	43,577	121.2	7,816	81.7	51,393	112.9
季節商品						
エアコン	20,406	130.7	2,820	85.5	23,226	122.8
電気暖房機	78	113.5	177	63.3	255	73.2
石油・ガス暖房機	43	96.7	87	72.7	131	79.3
その他	2,042	133.7	382	84.6	2,424	122.5
小計	22,570	130.8	3,468	83.5	26,039	121.6
その他						
ソフト等	987	105.4	0	25.8	988	105.1
その他	12,347	112.0	1,774	83.3	14,122	107.3
小計	13,335	111.5	1,775	83.2	15,111	107.2
合計	179,503	117.2	28,926	80.7	208,429	110.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「フランチャイズ売上高」は、フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上であります。

地域別販売実績

地域	売上高		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	1,462	0.7	95.0
青森県	2,001	1.0	88.0
岩手県	3,572	1.7	121.3
宮城県	306	0.1	103.1
秋田県	2,785	1.3	95.1
山形県	2,984	1.4	116.9
福島県	3,991	1.9	92.7
茨城県	38,465	18.5	109.5
栃木県	5,544	2.7	102.9
群馬県	3,207	1.5	103.3
東京都	9,362	4.5	141.8
埼玉県	10,627	5.1	98.2
千葉県	21,942	10.5	105.1
神奈川県	3,651	1.8	105.5
山梨県	261	0.1	112.8
新潟県	4,193	2.0	114.8
石川県	1,578	0.8	93.6
静岡県	4,056	1.9	112.3
愛知県	15,752	7.6	102.3
和歌山県	2,337	1.1	106.0
岐阜県	4,817	2.3	105.7
三重県	5,754	2.8	81.4
京都府	1,735	0.8	73.0
奈良県	4,762	2.3	96.2
大阪府	13,366	6.4	137.3
滋賀県	2,783	1.3	152.7
兵庫県	11,446	5.5	146.6
鳥取県	580	0.3	89.7
香川県	5,570	2.7	62.1
愛媛県	2,590	1.2	
徳島県	4,701	2.3	
鹿児島県	12,232	5.9	102.2
計	208,429	100.0	110.3

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は、加盟店の本店所在地域の売上高として記載しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
売上高(百万円)		153,101	179,503
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	372,724	442,055
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	410	406
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (名)	4,041	4,484
	1人当たり期間売上高 (千円)	37,887	40,032

- (注) 1 フランチャイズ契約加盟店に対する商品供給売上は含まれておりません。
 2 売場面積については、大規模小売店舗立地法により既存店舗とされる店舗(旧大規模小売店舗法に基づく店舗)の売場面積を記載しております。
 3 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完成	
株式会社関西 ケーズデンキ	長浜パワフル館 (滋賀県長浜市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	416	20	自己資金 及び借入金			

(注) 1 上記の出店については、当面計画を見合わせております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	備考 売場面積(㎡)
株式会社東北ケ ーズデンキ	奥州パワフル館 (岩手県奥州市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	382	平成18年6月	3,025
株式会社ギガス	瑞浪パワフル館 (岐阜県瑞浪市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	488	平成18年6月	2,640
株式会社関西ケ ーズデンキ	近江八幡パワフル館 (滋賀県近江八幡市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	768	平成18年6月	3,519
株式会社ビッグ・ エス	ガーデンシティ垂水本 店 (兵庫県神戸市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	1,438	平成18年5月	8,508
	高松本店 (香川県高松市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	1,440	平成18年6月	8,152

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	工期予定		備考 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完成	
提出会社	館林パワフル館 (群馬県館林市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	150	42	自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成18年 11月	4,562
	横芝光パワフル館 (千葉県山武郡横芝 光町)	家電用電気 製品小売業	販売設備	70		自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	2,860
株式会社関西 ケースデンキ	大久保インターチェ ンジパワフル館 (兵庫県神戸市)	家電用電気 製品小売業	販売設備	150		自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成19年 12月	3,636

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,687,992	44,724,568	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	44,687,992	44,724,568		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に新株予約権の行使により、株式数が36,576株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,007個 (注)2	977個 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	145,008株	140,688株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成19年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 989円 資本組入額 495円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	4,762個 (注)2	4,531個 (注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	685,728株	652,464株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,307円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,307円 資本組入額 1,154円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	6,776個 (注) 2	6,769個 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	813,120株	812,280株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,292円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,292円 資本組入額 1,146円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。
- 3 (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権割当の日以降、当社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月19日 (注) 1	7,433,473	44,600,840		12,255		30,123
平成18年9月30日 (注) 2	87,152	44,687,992	50	12,306	50	30,174

- (注) 1 平成18年5月19日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。
- 2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使に伴う増加(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
- 3 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が36,576株、資本金が39百万円及び資本準備金が39百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,609	10.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,443	9.9
加藤修一	茨城県水戸市	2,932	6.5
加藤幸男	茨城県水戸市	1,760	3.9
佐藤商事株式会社	愛知県名古屋市千種区西山元町2丁目35番	1,500	3.3
日本生命保険相互会社(特別勘 定年金口)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,433	3.2
有限会社八千代ムセン電機	大阪府大阪市北区天満3丁目7-11-201	1,266	2.8
ケーズデンキ従業員持株会	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	877	1.9
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	49 AVENUE JGF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	820	1.8
ドレスナーバンクエージーフラ ンクフルトエクイティーズカス タマーズアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1,D-60301 FRANKFURT/MAIN,GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	752	1.6
計		20,396	45.6

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 302,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,637,900	436,379	同上
単元未満株式	普通株式 333,792		同上
発行済株式総数	44,687,992		
総株主の議決権		436,379	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,100株(議決権111個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株、当社の完全子会社である株式会社ビッグ・エスが保有する株式32株並びに証券保管振替機構名義の株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市柳町一丁目 13番20号	413,500		413,500	0.9
(相互保有株式) 株式会社ビッグ・エス	香川県高松市多肥上町 1210番地	302,800		302,800	0.6
計		716,300		716,300	1.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,480	3,330	3,210	2,885	2,935	2,920
最低(円)	3,160	2,990	2,795	2,250	2,390	2,640

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はございません。

(2) 退任役員

該当事項はございません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (商品副本部長)	常務取締役 (商品部長)	山田 康史	平成18年7月1日
専務取締役 (営業本部長兼システム部長)	専務取締役 (営業本部長)	遠藤 裕之	平成18年9月1日
取締役 (FC事業部長)	取締役 (システム部長兼FC事業部長)	川道 恒	平成18年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,277		3,969		6,109	
2 売掛金		12,604		12,321		14,344	
3 たな卸資産		48,543		50,961		51,882	
4 繰延税金資産		557		942		497	
5 その他	4	3,056		2,803		2,445	
6 貸倒引当金		13		63		13	
流動資産合計		69,026	47.8	70,934	46.1	75,265	48.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	40,275		48,094		44,826	
減価償却累計額		17,446	22,829	20,136	27,958	18,967	25,858
(2) 土地	2		10,443		10,909		10,884
(3) その他		6,493		7,169		7,481	
減価償却累計額		3,583	2,909	4,223	2,946	3,938	3,542
有形固定資産合計		36,182	25.1	41,814	27.1	40,285	25.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		3,416				2,986	
(2) のれん				2,571			
(3) その他		676		641		671	
無形固定資産合計		4,093	2.8	3,213	2.1	3,658	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	4,445		5,252		5,007	
(2) 長期貸付金	2	8,812		9,720		9,197	
(3) 差入敷金保証金	2	15,064		16,260		15,921	
(4) 繰延税金資産		4,690		4,484		4,037	
(5) その他		2,000		2,343		2,273	
(6) 貸倒引当金		7		16		17	
投資その他の 資産合計		35,005	24.3	38,044	24.7	36,418	23.4
固定資産合計		75,282	52.2	83,072	53.9	80,362	51.6
繰延資産		34	0.0	25	0.0	35	0.0
資産合計		144,342	100.0	154,031	100.0	155,663	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	26,909		26,864		32,987	
2	2	19,093		24,652		18,143	
3		2,051		2,483		3,257	
4		1		1		1	
5		1,089		1,361		1,221	
6				400		170	
7	4	5,299		6,683		7,486	
		54,445	37.7	62,446	40.5	63,267	40.7
固定負債							
1				470		800	
2	2	24,828		18,670		21,441	
3		97		136		139	
4		291		434		417	
5				1,701			
6		3,454				2,987	
7				2,490			
8	2	2,971		2,851		3,305	
		31,644	21.9	26,755	17.4	29,091	18.7
		86,089	59.6	89,202	57.9	92,359	59.4
(少数株主持分)							
		39	0.0			45	0.0
(資本の部)							
		12,149	8.4			12,255	7.9
		25,310	17.6			26,810	17.2
		20,765	14.4			24,217	15.5
		409	0.3			803	0.5
		421	0.3			828	0.5
		58,213	40.4			63,258	40.6
		144,342	100.0			155,663	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,306	8.0		
2 資本剰余金				26,862	17.4		
3 利益剰余金				26,180	17.0		
4 自己株式				864	0.5		
株主資本合計				64,484	41.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				292	0.2		
評価・換算差額等 合計				292	0.2		
少数株主持分				51	0.0		
純資産合計				64,828	42.1		
負債純資産合計				154,031	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			188,930	100.0		208,429	100.0		399,791	100.0
売上原価			161,676	85.6		175,573	84.2		340,757	85.2
売上総利益			27,253	14.4		32,856	15.8		59,033	14.8
販売費及び一般管理費	1		26,522	14.0		30,633	14.7		55,119	13.8
営業利益			731	0.4		2,222	1.1		3,914	1.0
営業外収益										
1 受取利息		96			106		202			
2 仕入割引		2,695			2,976		5,545			
3 連結調整勘定 償却額		493					989			
4 負ののれん償却額					497					
5 持分法による 投資利益		15			61		88			
6 その他		625	3,926	2.0	615	4,258	2.0	1,380	8,207	2.0
営業外費用										
1 支払利息		240			218		470			
2 閉鎖店舗関連費用		172			207		359			
3 開店前店舗賃料		28			22		94			
4 その他		20	461	0.2	33	481	0.2	44	968	0.2
経常利益			4,196	2.2		6,000	2.9		11,153	2.8
特別利益										
1 契約解除和解金		74					85			
2 賃貸契約解約益			74	0.1	10	10	0.0	10	95	0.0
特別損失										
1 過年度商品保証 引当金繰入					1,541					
2 減損損失	4	60			25		60			
3 固定資産除却損	3	248			21		363			
4 事業統合費用		306					306			
5 たな卸資産 評価変更差額		113					113			
6 リース解約損		30					30			
7 退店関連損失							53			
8 固定資産売却損	2		758	0.4		1,587	0.8	15	941	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,513	1.9		4,422	2.1		10,308	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,943			2,349		4,669			
法人税等調整額		726	1,216	0.7	545	1,804	0.8	115	4,553	1.2
少数株主利益 (損失)			1	0.0		7	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益			2,297	1.2		2,610	1.3		5,749	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,924		21,924
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		3,386		3,492	
2 株式交換による資本剰余金 増加高				1,393	
3 自己株式処分差益		0	3,386	0	4,885
資本剰余金中間期末(期末)残高			25,310		26,810
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,016		19,016
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,297	2,297	5,749	5,749
利益剰余金減少高					
1 配当金		548	548	548	548
利益剰余金中間期末(期末)残高			20,765		24,217

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,255	26,810	24,217	828	62,455
中間連結会計期間中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行	50	50			101
剰余金の配当(注)			731		731
中間純利益			2,610		2,610
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分		1		0	1
持分法適用会社の合併による増加			83		83
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	50	51	1,962	36	2,029
平成18年9月30日残高(百万円)	12,306	26,862	26,180	864	64,484

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	803	803	45	63,304
中間連結会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行				101
剰余金の配当(注)				731
中間純利益				2,610
自己株式の取得				36
自己株式の処分				1
持分法適用会社の合併による増加				83
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	510	510	5	504
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	510	510	5	1,524
平成18年9月30日残高(百万円)	292	292	51	64,828

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	3,513	4,422	10,308
2		のれん償却額		65	
3		連結調整勘定償却額	63		130
4		減価償却費	1,440	1,659	3,085
5		減損損失	60	25	60
6		有価証券売却損益	227	196	538
7		固定資産売却損益			15
8		固定資産除却損	248	21	363
9		賞与引当金の増加額	46	140	90
10		退職給付引当金の減少額	357	2	373
11		商品保証引当金の増加額		1,701	
12		受取利息及び受取配当金	119	165	226
13		支払利息	240	218	470
14		売上債権の減少(増加)額	961	2,022	3,540
15		たな卸資産の減少(増加)額	1,788	921	1,810
16		仕入債務の増加(減少)額	2,357	6,123	3,529
17		その他	619	1,365	1,819
		小計	946	3,212	13,120
18		利息及び配当金の受取額	53	88	70
19		利息の支払額	243	216	470
20		法人税等の支払額	2,030	3,056	3,754
		営業活動による キャッシュ・フロー	3,167	28	8,966

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		32		62
2 有形固定資産の取得による支出		2,230	3,269	6,503
3 有形固定資産の売却による収入		0	1	9
4 投資有価証券の取得による支出		1,770	1,324	2,186
5 投資有価証券の売却による収入		1,052	987	1,980
6 関連会社株式の追加取得による 支出			499	
7 貸付けによる支出		558	1,405	1,004
8 貸付金の回収による収入		385	681	1,184
9 差入保証金の差入による支出		475	604	1,371
10 差入保証金の回収による収入		395	388	897
11 その他		24	7	37
投資活動による キャッシュ・フロー		3,144	5,051	6,968
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増(減)額		1,150	5,950	350
2 長期借入による収入		1,500	4,000	2,900
3 長期借入金の返済による支出		6,452	6,211	13,733
4 社債の償還による支出			100	100
5 自己株式取得による支出		26	36	54
6 株式の発行による収入		6,738	100	6,948
7 割賦債務の支払額		120	88	227
8 配当金の支払額		548	731	548
9 少数株主への配当金の支払額		0	0	0
10 その他		0	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,240	2,882	5,164
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		4,070	2,140	3,166
現金及び現金同等物の期首残高		8,318	6,109	8,318
株式交換による現金及び 現金同等物の増加額				957
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,247	3,969	6,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社東北ケーブデンキ、株式会社ケーブモバイルシステム、株式会社デジックスケーブ、株式会社マックスブロードバンドの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である株式会社セブデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、株式会社東北ケーブデンキ、株式会社ギガス、株式会社関西ケーブデンキ、株式会社ビッグ・エス、株式会社ケーブモバイルシステム、株式会社デジックスケーブ、株式会社マックスブロードバンドの7社であります。 なお、八千代ムセン電機株式会社は、平成18年 8月 1日付で社名を株式会社関西ケーブデンキに変更しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、株式会社東北ケーブデンキ、株式会社ギガス、八千代ムセン電機株式会社、株式会社ビッグ・エス、株式会社ケーブモバイルシステム、株式会社デジックスケーブ、株式会社マックスブロードバンドの7社であります。 連結子会社のうち、株式会社ビッグ・エスは、当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である株式会社セブデンキ及び株式会社ワンダーコーポレーションの2社について持分法を適用しております。持分法を適用しない関連会社は株式会社鈴鹿ハンターの1社であります。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、一部の子会社の商品についての評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、一部の子会社について当中間連結会計期間より、新コンピューターシステムへの移行が可能となった結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は86百万円減少し、税金等調整前中間純利益は199百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による低価法</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による低価法 (会計処理の変更)</p> <p>従来、一部の子会社の商品についての評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法に変更いたしました。この変更は、一部の子会社について当連結会計年度より、新コンピューターシステムへの移行が可能となった結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は181百万円減少し、税金等調整前当期純利益は294百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、販売商品の保証に関する無償の修理費用は、その発生時に費用として計上してはりましたが、当中間連結会計期間より過去の実績を基礎として、将来発生すると見積もられる費用を引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、過去の実績率等により将来の修理費用を合理的に見積もることが可能となったこと、及び無償の修理費用を商品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における引当金見込額を過年度商品保証引当金繰入として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は159百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,701百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に該当する金額は64,777百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は7百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、一部の子会社で、投資その他の資産において、「差入敷金保証金」に含めて表示しておりました建設協力金(当中間連結会計期間末 2,477百万円、前中間連結会計期間末 2,818百万円)は当中間連結会計期間末より「長期貸付金」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 また、「営業権」は、前中間連結会計期間は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 (定期預金) 建物及び構築物 2,606百万円 土地 3,162百万円 投資有価証券 136百万円 差入敷金保証金 2,148百万円 <u>計 8,083百万円</u> 上記に対応する債務 買掛金 8百万円 短期借入金 2,961百万円 長期借入金 5,163百万円 固定負債その他 611百万円 <u>計 8,744百万円</u></p>	<p>1</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,446百万円 土地 3,162百万円 差入敷金保証金 2,028百万円 <u>計 7,638百万円</u> 上記に対応する債務 短期借入金 2,647百万円 長期借入金 3,467百万円 固定負債その他 587百万円 <u>計 6,702百万円</u></p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,171百万円 (株式)</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,516百万円 土地 3,162百万円 投資有価証券 163百万円 差入敷金保証金 2,088百万円 <u>計 7,930百万円</u> 上記に対応する債務 短期借入金 3,746百万円 長期借入金 4,799百万円 固定負債その他 599百万円 <u>計 9,145百万円</u></p>
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)セブンデンキ 434百万円 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)ビッグ・エス 47百万円 (株)正一電気 49百万円 <u>計 97百万円</u></p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)セブンデンキ 356百万円 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)正一電気 54百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)セブンデンキ 395百万円 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)正一電気 67百万円</p>
<p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 3,230百万円 業務委託費 1,675百万円 貸倒引当金繰 入額 2百万円 給料手当 7,032百万円 賞与引当金繰 入額 1,167百万円 退職給付費用 144百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 11百万円 消耗品費 684百万円 減価償却費 1,335百万円 地代家賃 3,942百万円 租税公課 559百万円 連結調整勘定 償却額 429百万円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 4,036百万円 業務委託費 2,196百万円 貸倒引当金繰 入額 48百万円 商品保証引当 金繰入額 367百万円 給料手当 7,943百万円 賞与引当金繰 入額 1,341百万円 退職給付費用 169百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 18百万円 消耗品費 684百万円 減価償却費 1,562百万円 地代家賃 4,286百万円 租税公課 630百万円 のれん償却額 429百万円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 6,928百万円 業務委託費 3,478百万円 貸倒引当金繰 入額 2百万円 給料手当 15,537百万円 賞与引当金繰 入額 1,565百万円 退職給付費用 294百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 25百万円 消耗品費 1,371百万円 減価償却費 2,860百万円 地代家賃 8,095百万円 租税公課 1,177百万円 連結調整勘定 償却額 859百万円
2	2	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 有形固定資産そ の他 0百万円 無形固定資産そ の他 2百万円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 139百万円 有形固定資産そ の他 78百万円 無形固定資産そ の他 31百万円 投資その他の資 産その他 0百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 有形固定資産そ の他 2百万円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 241百万円 有形固定資産そ の他 90百万円 無形固定資産そ の他 31百万円 投資その他の資 産その他 0百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 376 475 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>愛知県他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>59百万円 0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="528 376 895 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>秋田県他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当中間連結会計期間において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	秋田県他	建物及び構築物	25百万円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="948 376 1315 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売設備</td> <td>愛知県他</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>59百万円 0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングをしております。</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（60百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、遊休不動産については正味売却価額を、それ以外については主として使用価値を適用しております。正味売却価額は公示価格に基づいた時価を適用し、使用価値算定の将来キャッシュ・フローの割引率は4%を適用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円
用途	場所	種類	減損損失額																							
販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円																							
用途	場所	種類	減損損失額																							
販売設備	秋田県他	建物及び構築物	25百万円																							
用途	場所	種類	減損損失額																							
販売設備	愛知県他	建物及び構築物 その他	59百万円 0百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,167	7,520		44,687
合計	37,167	7,520		44,687
自己株式				
普通株式(注)2、3	587	129	0	716
合計	587	129	0	716

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加7,520千株は、株式分割による新株の発行による増加7,433千株、新株予約権の行使による新株の増加87千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加129千株は、株式分割による当社への割当分による増加67千株、連結子会社への割当分による増加50千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	731	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金については控除しております。なお、控除前の金額は736百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,277百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 4,247百万円	現金及び預金 3,969百万円 現金及び現金同等物 3,969百万円	現金及び預金 6,109百万円 現金及び現金同等物 6,109百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>4,283</td> <td>2,177</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>289</td> <td>141</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,573</td> <td>2,319</td> <td>2,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,254百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,235百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,710百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	4,283	2,177	2,106	無形固定資産 (その他)	289	141	147	合計	4,573	2,319	2,254	1年内	829百万円	1年超	1,424百万円	合計	2,254百万円	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471百万円	未経過リース料		1年内	4,057百万円	1年超	45,178百万円	合計	49,235百万円	未経過リース料		1年内	410百万円	1年超	3,300百万円	合計	3,710百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>4,111</td> <td>2,321</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>349</td> <td>196</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,460</td> <td>2,517</td> <td>1,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,943百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,629百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,010百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	4,111	2,321	1,789	無形固定資産 (その他)	349	196	153	合計	4,460	2,517	1,943	1年内	773百万円	1年超	1,169百万円	合計	1,943百万円	支払リース料	427百万円	減価償却費相当額	427百万円	未経過リース料		1年内	3,963百万円	1年超	43,665百万円	合計	47,629百万円	未経過リース料		1年内	356百万円	1年超	2,653百万円	合計	3,010百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,964</td> <td>2,093</td> <td>1,870</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>297</td> <td>171</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,261</td> <td>2,264</td> <td>1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,997百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>960百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,024百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,317百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,269百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,964	2,093	1,870	無形固定資産 (その他)	297	171	126	合計	4,261	2,264	1,997	1年内	801百万円	1年超	1,195百万円	合計	1,997百万円	支払リース料	960百万円	減価償却費相当額	960百万円	未経過リース料		1年内	4,024百万円	1年超	44,292百万円	合計	48,317百万円	未経過リース料		1年内	384百万円	1年超	2,884百万円	合計	3,269百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	4,283	2,177	2,106																																																																																																																													
無形固定資産 (その他)	289	141	147																																																																																																																													
合計	4,573	2,319	2,254																																																																																																																													
1年内	829百万円																																																																																																																															
1年超	1,424百万円																																																																																																																															
合計	2,254百万円																																																																																																																															
支払リース料	471百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	471百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	4,057百万円																																																																																																																															
1年超	45,178百万円																																																																																																																															
合計	49,235百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	410百万円																																																																																																																															
1年超	3,300百万円																																																																																																																															
合計	3,710百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	4,111	2,321	1,789																																																																																																																													
無形固定資産 (その他)	349	196	153																																																																																																																													
合計	4,460	2,517	1,943																																																																																																																													
1年内	773百万円																																																																																																																															
1年超	1,169百万円																																																																																																																															
合計	1,943百万円																																																																																																																															
支払リース料	427百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	427百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	3,963百万円																																																																																																																															
1年超	43,665百万円																																																																																																																															
合計	47,629百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	356百万円																																																																																																																															
1年超	2,653百万円																																																																																																																															
合計	3,010百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	3,964	2,093	1,870																																																																																																																													
無形固定資産 (その他)	297	171	126																																																																																																																													
合計	4,261	2,264	1,997																																																																																																																													
1年内	801百万円																																																																																																																															
1年超	1,195百万円																																																																																																																															
合計	1,997百万円																																																																																																																															
支払リース料	960百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	960百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	4,024百万円																																																																																																																															
1年超	44,292百万円																																																																																																																															
合計	48,317百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	384百万円																																																																																																																															
1年超	2,884百万円																																																																																																																															
合計	3,269百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,678	2,094	415	1,737	2,146	409	1,457	2,403	946
債券	159	290	130	300	276	23	159	346	186
その他	546	687	141	645	750	105	595	810	215
計	2,385	3,071	686	2,682	3,174	491	2,212	3,560	1,348

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	268	264	267
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7	4	6
計	276	269	274

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。

当事業による売上高及び営業利益は、売上高基準及び営業損益基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額 1,613円45銭		1株当たり純資産額 1,473円17銭		1株当たり純資産額 1,729円33銭	
1株当たり中間純利益 66円52銭		1株当たり中間純利益 59円43銭		1株当たり当期純利益 161円93銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 66円42銭		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58円80銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 160円14銭	
<p>当社は平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は平成18年 5月19日付で普通株式 1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は平成18年 3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 平成18年 5月19日付をもって平成18年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 7,433,473株 配当起算日 平成18年 4月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	
前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	前中間 連結会計期間	前連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
1株当たり 純資産額 1,326円90銭	1株当たり 純資産額 1,504円62銭	1株当たり 純資産額 1,344円55銭	1株当たり 純資産額 1,441円11銭	1株当たり 純資産額 1,253円85銭	1株当たり 純資産額 1,441円11銭
1株当たり 中間純利益 74円71銭	1株当たり 当期純利益 135円92銭	1株当たり 中間純利益 55円43銭	1株当たり 当期純利益 134円95銭	1株当たり 当期純利益 113円27銭	1株当たり 当期純利益 134円95銭
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 73円54銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 134円21銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 55円35銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 133円45銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 111円84銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 133円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)		64,828	
普通株式に係る純資産額(百万円)		64,777	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		51	
普通株式の発行済株式数(千株)		44,687	
普通株式の自己株式数(千株)		716	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		43,971	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,297	2,610	5,749
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,297	2,610	5,749
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,541	43,925	35,505
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	52	470	397
普通株式増加数(千株)	52	470	397
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,286千株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年10月1日をもって株式会社ビッグ・エスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は、576,852株増加し、資本準備金は1,393百万円増加しております。</p>	<p>1 当社は平成18年10月9日開催の臨時取締役会において、株式会社北越ケースと株式交換により、当社が株式会社北越ケースの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年1月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称 株式会社北越ケース 本社所在地 新潟県新潟市 代表者の氏名 代表取締役 山本 邦彦 資本金 334百万円 事業の内容 家庭電化製品、情報通信機器等の販売</p> <p>(2) 株式交換の目的 現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は、平成5年9月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力をさらに高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社北越ケースの株式1株に対し、当社株式1.4株を割当交付いたします。但し、当社が保有する株式会社北越ケースの普通株式22,300株については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 293,580株</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(5) 株式会社北越ケーズの資産・負債の状況等 (平成18年 3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,687</td> <td>流動負債</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,979</td> <td>固定負債</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,667</td> <td>負債合計</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債資本 合計</td> <td>5,667</td> </tr> </table> <p>2 当社は平成18年12月 4日開催の取締役会において、株式会社デンコードーと株式交換により、当社が株式会社デンコードーの発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称 株式会社デンコードー 本社所在地 宮城県仙台市 代表者の氏名 代表取締役 井上 元延 資本金 2,866百万円 事業の内容 家庭電化商品、情報通信商品及びゲームソフト・CD・DVD等エンタテインメント商品の販売</p> <p>(2) 株式交換の目的 現在の家電小売業界は、全国規模での大手家電量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。</p>	流動資産	2,687	流動負債	2,806	固定資産	2,979	固定負債	1,988	資産合計	5,667	負債合計	4,795			資本合計	872			負債資本 合計	5,667	
流動資産	2,687	流動負債	2,806																			
固定資産	2,979	固定負債	1,988																			
資産合計	5,667	負債合計	4,795																			
		資本合計	872																			
		負債資本 合計	5,667																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(3) 株式交換の条件等 株式交換の日程 平成18年12月 4日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成18年12月 4日 事業統合に関する基本合意書締結 平成19年 1月(予定) 株式交換契約書承認取締役会 平成19年 1月(予定) 株式交換契約書締結 平成19年 2月(予定) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成19年 4月 1日(予定) 株式交換の日 株式交換比率 株式会社デンコードーの株式 1株に対し、当社株式0.35株を割当交付いたします。但し、当社が保有する株式会社デンコードーの普通株式575,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,905,010株</p> <p>(5) 株式会社デンコードーの資産・負債の状況等 (平成18年 9月30日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0" data-bbox="520 1196 916 1352"> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,348</td> <td>流動負債</td> <td>17,829</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,615</td> <td>固定負債</td> <td>5,886</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,964</td> <td>負債合計</td> <td>23,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td>20,248</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債純資産合計</td> <td>43,964</td> </tr> </table>	流動資産	20,348	流動負債	17,829	固定資産	23,615	固定負債	5,886	資産合計	43,964	負債合計	23,715			純資産合計	20,248			負債純資産合計	43,964	
流動資産	20,348	流動負債	17,829																			
固定資産	23,615	固定負債	5,886																			
資産合計	43,964	負債合計	23,715																			
		純資産合計	20,248																			
		負債純資産合計	43,964																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,826		1,810		3,729	
2 売掛金		14,749		14,320		18,850	
3 たな卸資産		22,990		22,827		23,877	
4 繰延税金資産		299		598		142	
5 短期貸付金		6,778		7,987		7,867	
6 その他		757		703		688	
7 貸倒引当金		19		78		24	
流動資産合計		48,380	45.8	48,169	43.6	55,131	47.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	10,994		12,110		12,653	
(2) 土地	2	6,246		6,686		6,686	
(3) その他		2,234		2,236		1,921	
有形固定資産合計		19,474	18.5	21,033	19.1	21,261	18.2
2 無形固定資産		496	0.5	468	0.4	483	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		23,703		25,772		25,300	
(2) 長期貸付金		6,029		5,997		5,818	
(3) 繰延税金資産		57		335		86	
(4) 差入敷金保証金		3,765		4,464		4,129	
(5) その他	2	3,664		4,123		4,474	
(6) 貸倒引当金		5		5		5	
投資その他の 資産合計		37,214	35.2	40,688	36.9	39,804	34.1
固定資産合計		57,185	54.2	62,191	56.4	61,549	52.7
繰延資産		34	0.0	21	0.0	28	0.0
資産合計		105,600	100.0	110,382	100.0	116,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	26,025		25,793		32,165	
2	2	3,600		3,355		3,354	
3		1,933		2,250		2,718	
4		673		714		675	
5	4	2,864		3,415		3,811	
流動負債合計		35,096	33.2	35,528	32.2	42,725	36.6
固定負債							
1	2	7,107		3,752		5,292	
2		153		176		164	
3				925			
4		619		563		789	
固定負債合計		7,880	7.5	5,418	4.9	6,246	5.4
負債合計		42,976	40.7	40,947	37.1	48,972	42.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		12,149	11.5			12,255	10.5
1		28,444				30,123	
2		0				0	
資本剰余金合計		28,445	26.9			30,124	25.8
利益剰余金							
1		334				334	
2		18,382				18,382	
3		3,236				6,235	
利益剰余金合計		21,952	20.8			24,951	21.4
その他有価証券評価 差額金		498	0.5			854	0.7
自己株式		421	0.4			448	0.4
資本合計		62,623	59.3			67,736	58.0
負債資本合計		105,600	100.0			116,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,306	11.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				30,174			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				30,176	27.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				334			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 記帳積立金				151			
別途積立金				23,230			
繰越利益剰余金				3,339			
利益剰余金合計				27,054	24.5		
4 自己株式				484	0.4		
株主資本合計				69,052	62.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				381	0.3		
評価・換算差額等 合計				381	0.3		
純資産合計				69,434	62.9		
負債純資産合計				110,382	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		169,633	100.0		182,997	100.0		353,335	100.0
売上原価			154,283	90.9		166,051	90.7		321,580	91.0
売上総利益			15,349	9.1		16,946	9.3		31,755	9.0
販売費及び一般管理費			12,495	7.4		13,402	7.3		25,323	7.2
営業利益			2,854	1.7		3,544	2.0		6,431	1.8
営業外収益	2		1,984	1.2		2,120	1.1		3,693	1.1
営業外費用	3		168	0.1		176	0.1		304	0.1
経常利益			4,670	2.8		5,487	3.0		9,820	2.8
特別利益										
1 賃貸契約解約益					10	10	0.0			
特別損失										
1 過年度商品保証引当金繰入					819					
2 有価証券評価損					26					
3 固定資産除却損	5	32			19			41		
4 固定資産売却損	4							15		
5 退店関連損失			32	0.0		865	0.5	53	109	0.1
税引前中間(当期)純利益			4,638	2.8		4,632	2.5		9,710	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,860			2,177			4,048		
法人税等調整額		34	1,825	1.1	384	1,792	1.0	148	3,899	1.1
中間(当期)純利益			2,812	1.7		2,839	1.5		5,811	1.6
前期繰越利益			423						423	
中間(当期)未処分利益			3,236						6,235	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,255	30,123	0	30,124
中間会計期間中の変動額				
ストック・オプションの行使による新株の発行	50	50		50
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	50	50	1	51
平成18年9月30日残高(百万円)	12,306	30,174	1	30,176

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金		
		固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	334	152	18,230	6,235	24,951	448	66,882	854	67,736
中間会計期間中の変動額									
ストック・オプションの行使による新株の発行							101		101
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)		0		0					
剰余金の配当(注)				736	736		736		736
別途積立金の積立(注)			5,000	5,000					
中間純利益				2,839	2,839		2,839		2,839
自己株式の取得						36	36		36
自己株式の処分						0	1		1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								472	472
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		0	5,000	2,895	2,103	36	2,170	472	1,697
平成18年9月30日残高(百万円)	334	151	23,230	3,339	27,054	484	69,052	381	69,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 先入先出法による低価格法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 商品保証引当金 販売商品の保証に対し予想される無償の修理費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の保証見込を加味して見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、販売商品の保証に関する無償の修理費用は、その発生時に費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より過去の実績を基礎として、将来発生すると見積もられる費用を引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、過去の実績率等により将来の修理費用を合理的に見積もることが可能となったこと、及び無償の修理費用を商品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における引当金見込額を過年度商品保証引当金繰入として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は106百万円減少し、税引前中間純利益は925百万円減少しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に該当する金額は69,434百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、7百万円であります。</p> <p>2 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の額は2,037百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,260百万円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 30百万円 建物 882百万円 土地 2,487百万円 その他(投資有価証券) 136百万円 計 3,536百万円 上記に対応する債務 買掛金 8百万円 1年以内返済予定 177百万円 長期借入金 2,704百万円 計 2,890百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)東北ケースデンキ 2,154百万円 (株)セブンデンキ 434百万円 計 2,588百万円</p> <p>下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)ケースモバイルシステム 883百万円 (株)ビッグ・エス 47百万円 (株)正一電気 49百万円 計 981百万円</p> <p>4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,582百万円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 836百万円 土地 2,487百万円 計 3,323百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定 888百万円 長期借入金 1,712百万円 計 2,600百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)東北ケースデンキ 1,245百万円 (株)関西ケースデンキ 2,983百万円 (株)セブンデンキ 356百万円 計 4,585百万円</p> <p>下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)ケースモバイルシステム 1,010百万円 (株)ビッグ・エス 44百万円 (株)正一電気 54百万円 計 1,109百万円</p> <p>4 消費税等の表示 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,905百万円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物 854百万円 土地 2,487百万円 その他(投資有価証券) 163百万円 計 3,505百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定 482百万円 長期借入金 2,349百万円 計 2,831百万円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 (株)東北ケースデンキ 1,623百万円 (株)セブンデンキ 395百万円 計 2,019百万円</p> <p>下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 (株)ケースモバイルシステム 1,148百万円 (株)ビッグ・エス 65百万円 (株)正一電気 67百万円 計 1,282百万円</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上高のうちフランチャイズ 契約加盟店等に対する商品供給 売上 94,423百万円	1 売上高のうちフランチャイズ 契約加盟店等に対する商品供給 売上 101,901百万円	1 売上高のうちフランチャイズ 契約加盟店等に対する商品供給 売上 195,492百万円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 66百万円 仕入割引 1,307百万円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 90百万円 仕入割引 1,334百万円	2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 139百万円 仕入割引 2,622百万円
3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 60百万円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 48百万円	3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 106百万円
4	4	4 固定資産売却損の内訳 建物 10百万円 有形固定資産 1百万円 その他 無形固定資産 2百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 27百万円 有形固定資産 4百万円 その他	5 固定資産除却損の内訳 建物 15百万円 有形固定資産 3百万円 その他	5 固定資産除却損の内訳 建物 34百万円 有形固定資産 7百万円 その他
6 減価償却実施額 有形固定資産 711百万円 無形固定資産 17百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 764百万円 無形固定資産 19百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,502百万円 無形固定資産 37百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注) 1、2	335	78	0	413
合計	335	78	0	413

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、株式分割による当社への割当分による増加67千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,685</td> <td>1,767</td> <td>1,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>281</td> <td>134</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,967</td> <td>1,902</td> <td>2,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,065百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,047百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,685	1,767	1,918	無形固定資産	281	134	146	合計	3,967	1,902	2,065	1年内	744百万円	1年超	1,321百万円	合計	2,065百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円	未経過リース料		1年内	2,075百万円	1年超	25,047百万円	合計	27,123百万円	未経過リース料		1年内	129百万円	1年超	2,008百万円	合計	2,138百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,763</td> <td>2,078</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>349</td> <td>196</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,113</td> <td>2,274</td> <td>1,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>392百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,945百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,763	2,078	1,684	無形固定資産	349	196	153	合計	4,113	2,274	1,838	1年内	718百万円	1年超	1,120百万円	合計	1,838百万円	支払リース料	392百万円	減価償却費相当額	392百万円	未経過リース料		1年内	1,970百万円	1年超	22,974百万円	合計	24,945百万円	未経過リース料		1年内	129百万円	1年超	1,879百万円	合計	2,008百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>3,496</td> <td>1,767</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>289</td> <td>163</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785</td> <td>1,931</td> <td>1,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,854百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,006百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	3,496	1,767	1,728	無形固定資産	289	163	125	合計	3,785	1,931	1,854	1年内	735百万円	1年超	1,119百万円	合計	1,854百万円	支払リース料	765百万円	減価償却費相当額	765百万円	未経過リース料		1年内	2,037百万円	1年超	23,969百万円	合計	26,006百万円	未経過リース料		1年内	129百万円	1年超	1,944百万円	合計	2,073百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	3,685	1,767	1,918																																																																																																																													
無形固定資産	281	134	146																																																																																																																													
合計	3,967	1,902	2,065																																																																																																																													
1年内	744百万円																																																																																																																															
1年超	1,321百万円																																																																																																																															
合計	2,065百万円																																																																																																																															
支払リース料	371百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	371百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	2,075百万円																																																																																																																															
1年超	25,047百万円																																																																																																																															
合計	27,123百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	129百万円																																																																																																																															
1年超	2,008百万円																																																																																																																															
合計	2,138百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	3,763	2,078	1,684																																																																																																																													
無形固定資産	349	196	153																																																																																																																													
合計	4,113	2,274	1,838																																																																																																																													
1年内	718百万円																																																																																																																															
1年超	1,120百万円																																																																																																																															
合計	1,838百万円																																																																																																																															
支払リース料	392百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	392百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1,970百万円																																																																																																																															
1年超	22,974百万円																																																																																																																															
合計	24,945百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	129百万円																																																																																																																															
1年超	1,879百万円																																																																																																																															
合計	2,008百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
有形固定資産 (その他)	3,496	1,767	1,728																																																																																																																													
無形固定資産	289	163	125																																																																																																																													
合計	3,785	1,931	1,854																																																																																																																													
1年内	735百万円																																																																																																																															
1年超	1,119百万円																																																																																																																															
合計	1,854百万円																																																																																																																															
支払リース料	765百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	765百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	2,037百万円																																																																																																																															
1年超	23,969百万円																																																																																																																															
合計	26,006百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	129百万円																																																																																																																															
1年超	1,944百万円																																																																																																																															
合計	2,073百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式									
関連会社株式	786	2,818	2,032	1,285	4,000	2,715	786	4,343	3,556
計	786	2,818	2,032	1,285	4,000	2,715	786	4,343	3,556

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																									
1株当たり純資産額 1,735円69銭		1株当たり純資産額 1,568円28銭		1株当たり純資産額 1,839円07銭																									
1株当たり中間純利益 81円43銭		1株当たり中間純利益 64円21銭		1株当たり当期純利益 163円09銭																									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円30銭		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円54銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 161円29銭																									
<p>当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,517円75銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,623円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 58円12銭</td> <td>1株当たり当期純利益 132円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 57円22銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円81銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,517円75銭	1株当たり純資産額 1,623円90銭	1株当たり中間純利益 58円12銭	1株当たり当期純利益 132円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 57円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円81銭	<p>当社は平成18年5月19日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,446円41銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,532円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 67円86銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円75銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,446円41銭	1株当たり純資産額 1,532円56銭	1株当たり中間純利益 67円86銭	1株当たり当期純利益 135円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭	<p>当社は平成18年3月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 平成18年5月19日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 7,433,473株 配当起算日 平成18年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,353円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,532円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 110円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円01銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,353円25銭	1株当たり純資産額 1,532円56銭	1株当たり当期純利益 110円40銭	1株当たり当期純利益 135円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭
前中間会計期間	前事業年度																												
1株当たり純資産額 1,517円75銭	1株当たり純資産額 1,623円90銭																												
1株当たり中間純利益 58円12銭	1株当たり当期純利益 132円47銭																												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 57円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130円81銭																												
前中間会計期間	前事業年度																												
1株当たり純資産額 1,446円41銭	1株当たり純資産額 1,532円56銭																												
1株当たり中間純利益 67円86銭	1株当たり当期純利益 135円91銭																												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 67円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭																												
前事業年度	当事業年度																												
1株当たり純資産額 1,353円25銭	1株当たり純資産額 1,532円56銭																												
1株当たり当期純利益 110円40銭	1株当たり当期純利益 135円91銭																												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 109円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 134円41銭																												

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)		69,434	
普通株式に係る純資産額(百万円)		69,434	
差額の主な内訳(百万円)			
普通株式の発行済株式数(千株)		44,687	
普通株式の自己株式数(千株)		413	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		44,274	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	2,812	2,839	5,811
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,812	2,839	5,811
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,541	44,228	35,631
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利益 調整額の主要な内訳(百万円)			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	52	470	397
普通株式増加数(千株)	52	470	397
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権 2種類 潜在株式の数 1,286千株 これらの詳細については、「第4提出会社の 状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は平成17年10月1日をもって株式会社ビッグ・エスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は、576,852株増加し、資本準備金は1,572百万円増加しております。</p>	<p>1 当社は平成18年10月9日開催の臨時取締役会において、株式会社北越ケースと株式交換により、当社が株式会社北越ケースの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成19年1月1日に株式交換を実施する予定であります。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称 株式会社北越ケース 本社所在地 新潟県新潟市 代表者の氏名 代表取締役 山本 邦彦 資本金 334百万円 事業の内容 家庭電化製品、情報通信機器等の販売</p> <p>(2) 株式交換の目的 現在の家電小売業界は、全国規模での大手量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。既に両社は、平成5年9月のフランチャイズ契約締結以来、強固な協力体制を確立しておりますが、今後、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、確固とした同業界での地位を築くべく、株式交換を行うことで合意いたしました。本件により、両社の経営資源及びノウハウの融合を通じて、競争力をさらに高め、家電小売業界において強力なポジションを目指してまいります。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社北越ケースの株式1株に対し、当社株式1.4株を割当交付いたします。但し、当社が保有する株式会社北越ケースの普通株式22,300株については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 293,580株</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(5) 株式会社北越ケーズの資産・負債の状況等 (平成18年 3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,687</td> <td>流動負債</td> <td>2,806</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,979</td> <td>固定負債</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,667</td> <td>負債合計</td> <td>4,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債資本 合計</td> <td>5,667</td> </tr> </table> <p>2 当社は平成18年12月 4日開催の取締役会において、株式会社デンコードーと株式交換により、当社が株式会社デンコードーの発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称 株式会社デンコードー 本社所在地 宮城県仙台市 代表者の氏名 代表取締役 井上 元延 資本金 2,866百万円 事業の内容 家庭電化商品、情報通信商品及びゲームソフト・CD・DVD等エンタテインメント商品の販売</p> <p>(2) 株式交換の目的 現在の家電小売業界は、全国規模での大手家電量販店同士の競争が激化し、プレーヤーの淘汰・寡占化が進む経営環境におかれています。両社は、互いの経営理念に共感し、また長年築き上げてきた顧客基盤及びこれを支える人材を高く評価しております。今後とも、互いに対する信頼関係に立脚し、競争を勝ち抜きながら更なる成長を遂げ、お客様本位の家電量販店チェーンとして業界で確固とした地位を築くべく、両社対等の精神での事業統合を行うことで合意いたしました。</p>	流動資産	2,687	流動負債	2,806	固定資産	2,979	固定負債	1,988	資産合計	5,667	負債合計	4,795			資本合計	872			負債資本 合計	5,667	
流動資産	2,687	流動負債	2,806																			
固定資産	2,979	固定負債	1,988																			
資産合計	5,667	負債合計	4,795																			
		資本合計	872																			
		負債資本 合計	5,667																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
	<p>(3) 株式交換の条件等 株式交換の日程 平成18年12月 4日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成18年12月 4日 事業統合に関する基本合意書締結 平成19年 1月(予定) 株式交換契約書承認取締役会 平成19年 1月(予定) 株式交換契約書締結 平成19年 2月(予定) 株式交換契約書承認臨時株主総会 平成19年 4月 1日(予定) 株式交換の日 株式交換比率 株式会社デンコードーの株式 1株に対し、当社株式0.35株を割当交付いたします。但し、当社が保有する株式会社デンコードーの普通株式575,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 4,905,010株</p> <p>(5) 株式会社デンコードーの資産・負債の状況等 (平成18年 9月30日現在) (単位：百万円)</p> <table border="0" data-bbox="520 1196 916 1352"> <tr> <td>流動資産</td> <td>20,348</td> <td>流動負債</td> <td>17,829</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,615</td> <td>固定負債</td> <td>5,886</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>43,964</td> <td>負債合計</td> <td>23,715</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産合計</td> <td>20,248</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債純資産合計</td> <td>43,964</td> </tr> </table>	流動資産	20,348	流動負債	17,829	固定資産	23,615	固定負債	5,886	資産合計	43,964	負債合計	23,715			純資産合計	20,248			負債純資産合計	43,964	
流動資産	20,348	流動負債	17,829																			
固定資産	23,615	固定負債	5,886																			
資産合計	43,964	負債合計	23,715																			
		純資産合計	20,248																			
		負債純資産合計	43,964																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書を平成18年10月10日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書を平成18年10月17日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より商品保証引当金を計上している。
 - (2) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年10月9日に株式会社北越ケーブとの間で株式交換契約を締結した。
 - (3) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年12月4日に株式会社デンコードーとの間で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ギガスケーズデンキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているギガスケーズデンキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ギガスケーズデンキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より商品保証引当金を計上している。
- (2) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年10月9日に株式会社北越ケーズとの間で株式交換契約を締結した。
- (3) 注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成18年12月4日に株式会社デンコードーとの間で株式交換による事業統合に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。